

評価対象年度	平成28年度	<b>施策評価シート</b>	政策	5	施策	10
施策名	10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 産業活動における生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○ 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。 ○ ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、団塊の世代の退職後においても、技術が継承されている。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県の基幹産業である製造業の発展を担う、ものづくり人材の育成体制を、産学官連携のもとに構築する。 ◇ みやぎ産業人材育成プラットフォームなどを活用して、志教育等、産学連携により学校と地域企業が一体となった「人づくり」を推進する。 ◇ まちづくりと連携した地域の活性化につながる商店街づくりやものづくり産業の競争力強化と県内企業の経営安定を図るため、次代を担う経営幹部の人材育成を支援する。 ◇ 社会情勢の変化に対応し、農林水産業を担う人材・後継者の育成確保に取り組む。 ◇ 女性の活躍促進に取り組んでいる企業が社会的に評価されるよう、普及・啓発を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,197,668	1,088,119	1,160,327	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件) [累計]	8件 (平成21年度)	17件 (平成28年度)	17件 (平成28年度)	A 100.0%	18件 (平成29年度)
2	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計]	399人 (平成21年度)	1,138人 (平成28年度)	1,157人 (平成28年度)	A 102.6%	1,230人 (平成29年度)
3	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計]	0人 (平成21年度)	1,210人 (平成28年度)	1,120人 (平成28年度)	B 92.6%	1,385人 (平成29年度)
4	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	76.2% (平成28年度)	64.1% (平成28年度)	B 84.1%	80.0% (平成29年度)
5	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成28年度)	- (平成28年度)	N -	245人 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」については、地方創生に関連した連携の動きが活発となった結果、1件の新規プロジェクトを実施することができた。その結果、プロジェクト件数は累計17件と目標値を達成しており、達成度「A」に区分される。</li> <li>指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」は、自動車関連の研修において積極的なPR活動により修了者を確保したことから達成率102.6%となり、達成度「A」に区分される。</li> <li>指標3「基幹産業の公共職業訓練の修了者数」については、震災後の雇用情勢の変化や主な入校者となる高校生の進路先が多様化が要因と考えられるが、昨年に引き続き目標値を下回っており、達成度「B」に区分される。</li> <li>指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者の多い専門学科の高校では高かったが、進学希望者の多い普通科高校では低迷しており、目標値に届かず達成率は84.1%であり、達成度「B」に区分される。</li> <li>指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>分野3取組3「雇用の維持・確保」のうち、施策18「復興に向けた産業人材の育成」について、「特に優先すべきと思う施策の割合」は、6.4%であり、昨年度の6.1%、一昨年度の6.0%と有意な差は見られない。</li> <li>地域別では、沿岸部6.5%、内陸部6.4%と昨年度と同様に沿岸部の方が若干関心が高い結果となっている。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、事業所数の減少など、県内産業にとっては厳しい状況が続いているものの、高度電子機械関連産業や自動車関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進んでいることから、これらの産業を担う人材の育成及び確保は継続的な課題となっている。</li> <li>また、被災企業の事業再開や復興需要が継続していることなどにより、県内の経済成長率はプラスを維持するとともに、有効求人倍率、新卒者の求人数及び内定率も高い状況を維持しているが、沿岸部においては産業構造の変化や求職職種の偏りなどから雇用のミスマッチも顕在化している。</li> <li>農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故による風評被害など大きな影響があったが、復旧・復興が進むとともに、新たな法人設立を含め、担い手となる経営体が徐々に育っている。農業分野においては、受け皿となる農業法人の増加等により、雇用就農者が増加している。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標1及び2の達成度は「A」である。指標3は達成度「B」であるが、「A」に近い達成率である。</li> <li>また、本施策を構成する24事業のうち、15事業で「成果があった」と判断し、残り9事業でも「ある程度成果があった」と判断していることから、本施策は「概ね順調」に推移していると考えられる。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

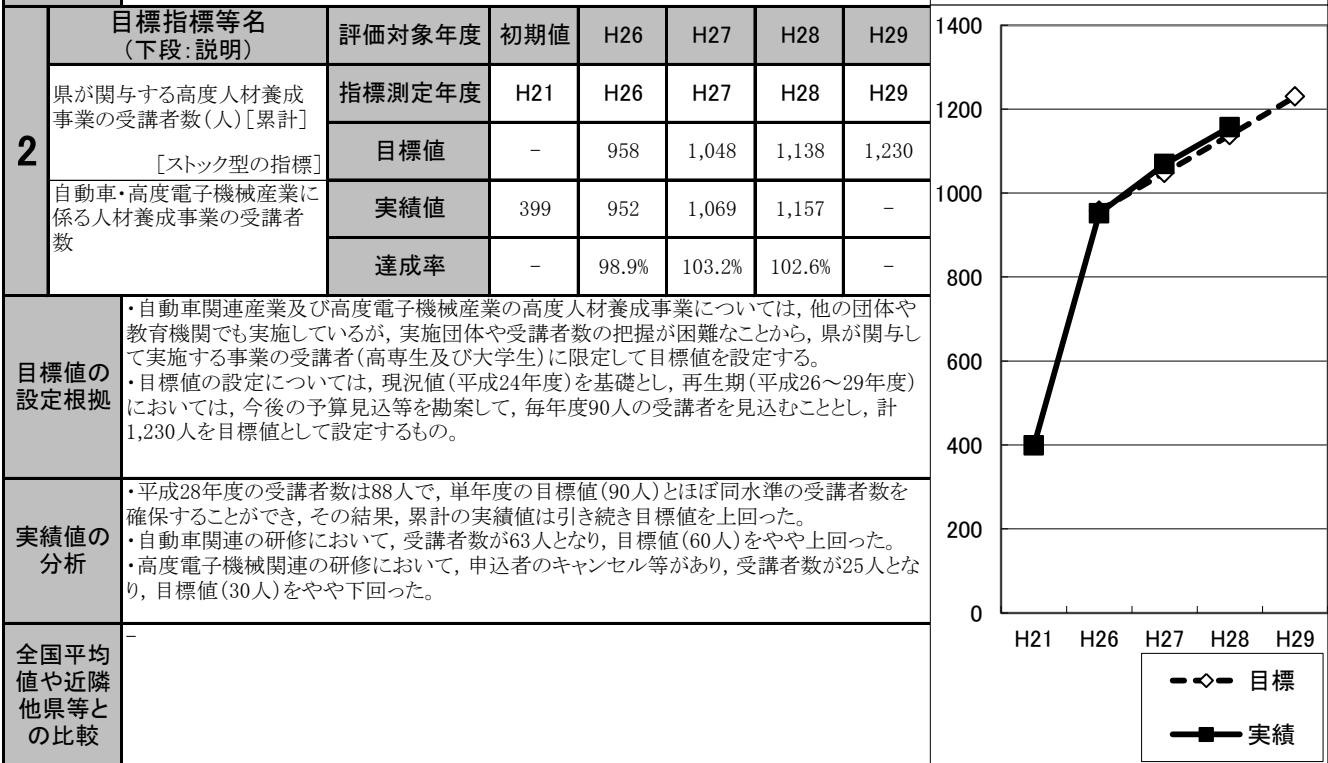
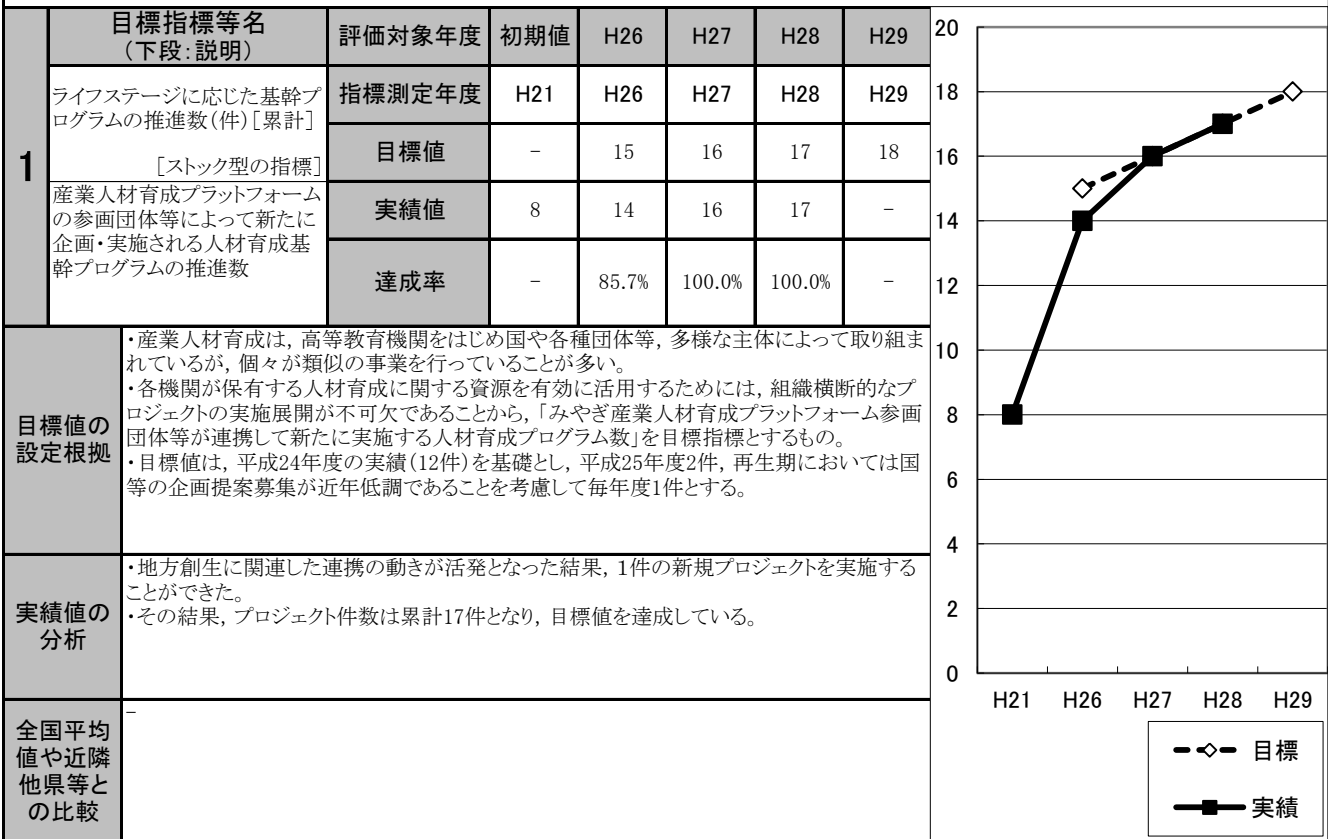
<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。</li> <li>児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。</li> <li>また、地域の将来を支えるものづくり人材の育成と確保は、ますます重要になっている。加えて、新規高卒者の職場定着率の向上と、未就職者に対しては継続的な支援が必要である。</li> <li>さらに、企業在籍者等についても技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。</li> <li>ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</li> <li>農林水産業においても、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。</li> <li>沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。</li> <li>児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業の認知度を高める取組を引き続き行っていく。</li> <li>就職者が多い高等学校に連携コーディネーターを配置し、圏域版プラットフォーム会議のメンバーとして地域産業の要望に応える人材育成を図るとともに、新規卒卒者の職場を定期訪問し、その定着率向上に努め、離職者には早期の再就職を促す。</li> <li>企業在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組む、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。</li> <li>産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。</li> <li>児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。</li> <li>地方（地域）振興事務所ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。</li> </ul>

評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 10

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



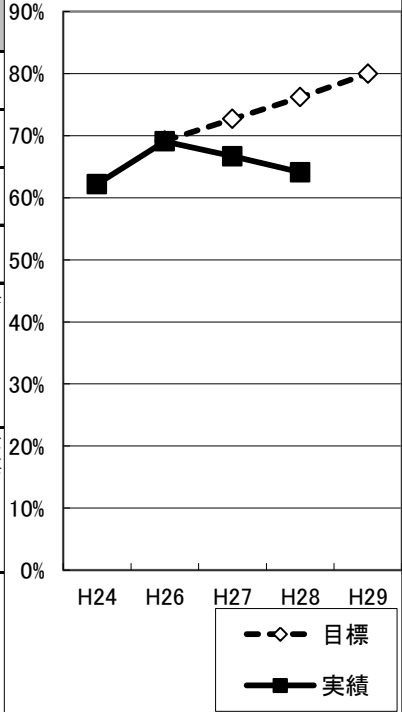
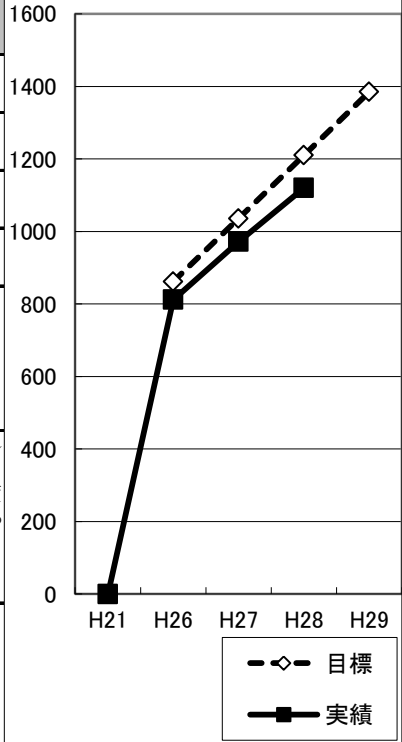
評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 10

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	862	1,036	1,210	1,385	
	実績値	0	812	972	1,120	-	
	達成率	-	94.2%	93.8%	92.6%	-	
目標値の設定根拠	・県立高等技術専門校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野に加え、自動車産業と密接に関わる自動車整備科の公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定した。						
実績値の分析	・震災後、雇用情勢が大きく好転したことや、主な入校者である高校生の進路が多様化していることもあり、実績値は目標値を下回っている。 ・なお、入校者の増が修了者の増につながることから募集活動を強化したが、平成28年度の入校者は平成27年度を5人下回る174人となった。平成29年度の入校者数は151人であり、引き続き募集活動を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・公共職業訓練の訓練課程は各都道府県によって様々であり、一概に比較はできないが、比較可能な訓練科においては、顕著な差異は見られない。						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	69.2%	72.7%	76.2%	80.0%
	県立高校のうち、インターンシップを実施した学校の割合	実績値	62.2%	69.1%	66.7%	64.1%	-
	達成率	-	99.9%	91.7%	84.1%	-	
目標値の設定根拠	・平成24年度における高等学校のインターンシップ実施率(全日制・定時制)は62.2%で、毎年3.5ポイントずつ実施校率を高めていくこととして、平成29年度の目標値を80%とした。						
実績値の分析	就職希望者の多い専門学科や総合学科の高等学校については、実施率はほぼ100%となっているが、ほとんどの生徒が進学を希望する普通科高校の実施率が低迷しており、実績値が減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8% 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3% 平成27年度 宮城県 66.7% 全国 81.8%						



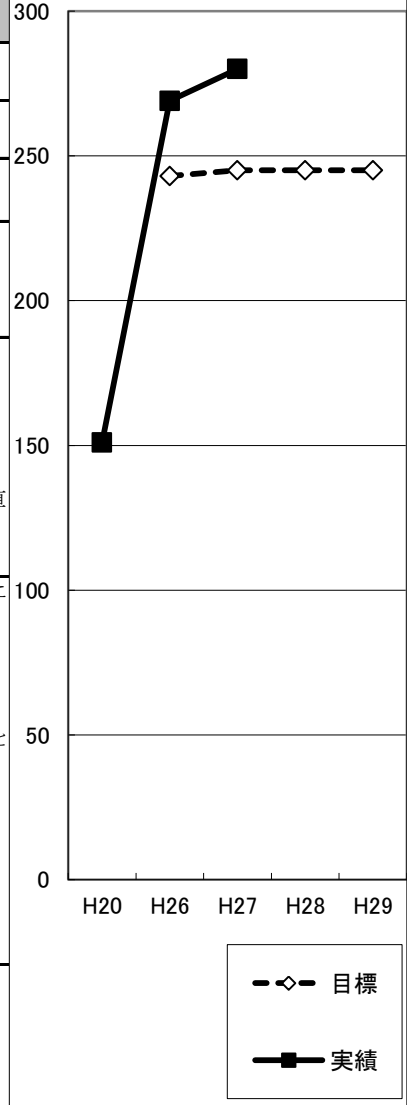
評価対象年度 平成28年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	243	245	245	245	
	実績値	151	269	280	-	-	
	達成率	-	110.7%	114.3%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就業者数(農業)】                      ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年)                      【新規林業就業者数(林業)】                      過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案し「宮城県林業労働力確保促進基本計画」(平成25年3月変更)で目標を設定している。                      【新規漁業就業者数(水産業)】                      ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就業者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超えた。平成27年度は173人となり、平成24年度からの4年間は170人台で推移している。新規就業者が増加した要因の一つは、雇用就農の受け皿となる農業法人数が増加しているためと考えられる。平成28年度については、現時点(H29.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。                      【林業】林業における新規就業者数は、平成21年度76人、平成22年度81人と増加傾向であったが、震災後、低調に推移し、平成24年度55人、平成25年度39人、平成26年度58人となっている。平成27年度については、67人と増加に転じている。平成28年度は現時点(H29.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。                      【水産業】水産業においては、平成26度は41人となり、前年と比べ、13人増加した。また、平成27年度は40人となり、前年度と比べ、1人減少した。平成28年度については、現時点(H29.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>【農業】平成27年度の東北6県の年間新規就業者数は、1,391人と前年に比べて減少している。</p>						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況											
				事業概要		平成28年度の実施状況・成果									
1	1	進路達成支援事業	3,947	事業概要		平成28年度の実施状況・成果									
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 また、就職を希望する生徒に対し、就職内定率と職場定着率の向上を目指した取組を行う。		①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,499人 28回開催 ・第2期参加生徒数 45人 4回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,355人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 10人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 114人 ⑤企業説明会 6地区 2,951人 企業364社 ⑥就職面接会 3地区4回 455人 企業283社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成29年3月卒業生の就職内定率は99.0%(平成29年3月末現在)で、記録のある平成15年以降で最高値と同様になった。									
				教育庁		取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				高校教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,057	3,947	-						
2	4	みやぎクラフトマン21事業	3,063	事業概要		平成28年度の実施状況・成果									
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。		・実践校 14校 ・実践プログラム数 133 ・現場実習参加 2,001人 ・高大連携受講 490人 ・実践指導受講 3,044人 ・出前授業受講 128人 ・教員研修受講 24人 ・協力企業 268社 ・工業系高校生の製造業への就職者の割合(H20(45.1%)→H28(51.8%))や技能検定合格者(H20(76.4%)→H27(82.6%))が増加するなど、着実な成果が見られる。									
				教育庁		取組15 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				高校教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	2,814	3,063	-						
3	6	いきいき男女共同参画推進事業	1,964	事業概要		平成28年度の実施状況・成果									
				企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。		・「女性のチカラは企業への力」普及推進シンポジウムの開催(参加者:平成27年度170人→平成28年度220人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(平成27年度:4回79人→平成28年度:5回98人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成27年度(3月1日時点)458件→平成28年度(3月1日時点)361件) ・男性にとつての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(平成27年度:県主催1回,市町村共催2回→平成28年度:県主催2回116人,市町村共催4回180人)									
				環境生活部		取組18 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				共同参画社会推進課	地創1(2)⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	511	1,553	1,964	-						

4	7	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,713	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県版プラットフォーム会議・講演会(1回開催)</li> <li>・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所6回開催、関連事業6事務所15事業実施)</li> <li>・外部競争資金等獲得支援(2事業)</li> <li>・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)</li> </ul>			
		経済商工観光部 産業人材対策課	取組15に再掲 震災復興 3①③ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,002	1,112	1,713	-
5	8	ものづくり人材育成確保対策事業	29,559	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり企業セミナー(5回延べ36社、学生85人)</li> <li>・工場見学会(35回延べ78社、学生等1,403人)</li> <li>・採用力向上セミナー(4回110社、135人)</li> <li>・高校生等キャリア教育セミナー(18校、学生等1,232人)</li> <li>・ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部)</li> <li>・ものづくり人材育成コーディネート事業(133プログラム、高校生5,687人)</li> </ul>			
		経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3①③ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	21,104	26,435	29,559	-
6	10	自動車関連産業特別支援事業	103,885	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 321会員(H28.3)→334会員(H29.3)</li> <li>・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会展支援事業) 地元企業31社が参加</li> <li>・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件(うち1件競争的資金獲得)</li> <li>・ベンチマーク活動支援 技術検討10社</li> <li>・自動車関連産業セミナー 4回(269人)</li> </ul>			
		経済商工観光部 自動車産業振興室	取組1 再掲 震災復興 3①④ 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	62,773	59,199	103,885	-
7	11	みやぎマーケティング・サポート事業	10,931	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新講座(1回13人)</li> <li>・実践経営塾(46回延べ53社)</li> <li>・地域派遣経営相談(35回40件)</li> </ul>			
		経済商工観光部 中小企業支援室	取組11 再掲 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,349	11,053	10,931	-

8	12	高度電子機械産業集積促進事業	63,540	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 386(H28.3) → 410(H29.3)</li> <li>講演会、セミナー:16回 延べ812人参加</li> <li>展示会出展支援: 9回 延べ 44社出展</li> <li>川下企業への技術プレゼン等:延べ310社参加</li> <li>工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等</li> <li>プロジェクト支援事業の推進</li> </ul>			
		経済商工観光部	取組2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		新産業振興課	震災復興3①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	63,540	-
9	13	高卒就職者援助事業	1,329	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>合同就職面接会 (3地域4回開催,企業283社,参加生徒437人)</li> <li>合同企業説明会 (6会場,企業364社,参加生徒2,966人)</li> </ul>			
		経済商工観光部	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課	震災復興3③② 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,412	1,310	1,329	-
10	14	新たな農業担い手育成プロジェクト	354,388	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数 173人(平成27年度)</li> <li>就農相談件数 136件(平成27年度)</li> <li>就農支援資金償還免除実施件数 66件</li> <li>青年就農給付金の給付 158件(平成27年度)</li> <li>農業大学校入学者数 48人</li> </ul>			
		農林水産部	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課	地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	269,776	323,870	354,388	-
11	15	森林整備担い手対策事業	4,145	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>林業労働力確保支援センター支援</li> <li>事業の実施により就業者の定着促進が図られた。</li> </ul>			
		農林水産部	取組18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,135	12,813	4,145	-
12	16	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	5,033	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施策を実践する地域リーダーとなる人材の育成や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>防護服等の安全装具整備 16事業体</li> <li>林業人材ステップアップ研修 5人</li> <li>森林利用技術スキルアップ研修 1回</li> <li>事業の実施により、林業就業者の定着促進と技術力向上が図られた。</li> </ul>			
		農林水産部	取組18・27に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,245	5,784	5,033	-



13	17	林業後継者育成事業	411	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に研修会等を通じて森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。				・林業教室を開講し、修了生26人が林業の基礎的な知識と技術を取得した。 ・林業後継者が組織する団体活動を指導・支援した。					
		農林水産部 林業振興課	地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350	260	411	-		
14	18	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,112	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		本県水産業の復興と持続的発展に向けて浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				・担い手母体となる漁業士会、漁協青年部・女性部の活動再開に対して支援を行った。 ・新たに指導漁業士として5人が認定された。 ・「水産青年フォーラム」において、各分科会の課題に対して指導・助言を行った。 ・第55回農林水産祭で唐桑町浅海漁業協議会青年部が本県水産部門の団体として初となる天皇杯を受賞した。 ・パンフレット「宮城の水産業」を5,000部発行し、本県水産業の復興状況をPRした。					
		農林水産部 水産業振興課	取組18に再掲 震災復興4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,368	2,034	2,112	-		
15	19	キャリア教育推進事業	20,511	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県内のキャリア教育の状況を産業政策の観点から整理検証し、若者の定住や就業率向上に効果的なプログラムの検討や推進体制を構築し、労働力を確保する。				・キャリア教育推進会議 2回開催 ・効果検証業務委託 CCEC(県内4団体) ・キャリア教育講演会(1回)					
		経済商工観光部 産業人材対策課	取組15・19に再掲 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	20,511	-		
16	20	地域ひとつづくり総合推進事業	32,987	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		産学金官の連携により、『地域イノベーションの担い手の育成と支援体制の整備』、『県内企業の中核となる即戦力人材の育成と確保』を総合的に実施することで、「雇用の質と量」、「産業人材の育成・確保」の両面から地域産業の競争力強化を図るとともに、学生等の県内就職率の向上を図る。				・ものづくり中核人材育成推進事業(14社、30人) ・事業者と支援人材の一体的育成による産学金官連携型地域イノベーション推進事業(RIPS修了者41人、RIAS(アドバンスドコース)修了者32人)					
		経済商工観光部 産業人材対策課	地創1(2)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	26,288	32,987	-		
17	21	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地方創生の中心となる「ひと」の集積を図るため、県内の大学等や企業と連携し、若者の地元定着に向けた取組を支援する。				・教育プログラム開発、地域高度人材指標開発、共同キャリア支援、単位互換、企業支援、高大連携の7つの部会を設置し、地域高度人材の育成と若者の地元定着に向けて各種検討を行った。					
		経済商工観光部 産業人材対策課	地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-		

18	22	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	32,486	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部	取組18に再掲 地創1(2)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	10,493	32,486	-				
19	23	宮城UIJターン助成金事業	24,023	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部	取組18に再掲 地創1(2)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	3,226	24,023	-				
20	24	みやぎ食と農の次世代リーダー育成事業	3,899	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農林水産部	取組18に再掲 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	3,899	-				
21	25	みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	6,679	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農林水産部	取組18に再掲 震災復興4③④ 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	6,679	-				
22	26	働きやすい水産加工場づくり推進事業	3,915	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		農林水産部	震災復興4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	3,915	-				

23	27	地域産業の担い手育成推進事業	23,618	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				各専門学校が地域産業の担い手育成や定着率の向上に向けて取り組む体験活動(職能開発・就業体験・実践授業等)の実施体制を整備するとともに、各学校が進める「志教育」と就職指導を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携コーディネーターの配置:12人</li> <li>・配置校:12校 気仙沼, 気仙沼向洋, 本吉響, 志津川, 石巻北飯野川校, 水産, 石巻工, 東松島, 塩釜, 貞山, 名取, 美田園</li> <li>・業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーシップの開催, 企業開拓, インターンシップ, 企業実習等</li> </ul> </li> <li>・当事業は2年間の指定で終了する。</li> </ul> なお、平成29年度から「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業として、30校に15人の連携コーディネーターを配置予定である。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
教育庁	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)④	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	5,076	23,618	-		
高校教育課											
24	28	みやぎの田園回帰促進人材確保・支援事業	9,694	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				若者を中心とした田園回帰の促進や地方創生の取組を進めるため、農山漁村地域への新しい人の流れを作る取組やそのための調査等の実施を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎの農林水産業の魅力を発信する取組や交流活動に係る取組への助成</li> <li>・農福連携推進のための研修会開催, 調査の実施, 事例集の作成</li> <li>・グリーンツーリズムのPRとアンケートの実施</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
農林水産部	地創1(2)③	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	9,694	-		
農業振興課											
決算(見込)額計			743,832								
決算(見込)額計(再掲分除き)			531,555								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	離職者等再就職 訓練事業	348,360	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、積極的に支援するとともに、県内の職業能力開発機能を維持するため、「離職者等再就職訓練」を実施する。				開講数 80コース 入校者数 1,304人 就職率 78.6%(H29.3末現在) 実施内容 介護福祉士、保育士の資格取得コース、育児等両立コースの他、IT、OA、介護分野等の訓練を実施					
	経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
2	2	地域経済活性化・ 人材育成連携事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		宮城大学との連携により、沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図る。				宮城大学では、県内市町と積極的に連携協定を締結するなど、県や市町村、地元企業と連携して、大学の研究成果や技術を活用した地域づくり、人材育成に取り組んだ。 平成29年度からは、類似する大学連携事業・人材育成事業が予算化されたことに伴い、事業を統合する。					
	震災復興・企画部 震災復興政策課	震災復興 3③③ 地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
3	4	公立大学法人宮城 大学被災学生支援事業 費助成事業	64,085	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が助成する。				公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H28授業料減免対象者:155人(延べ291人) H29入学金減免対象者:48人					
	総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
4	5	みやぎの専門高 校展事業	507	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。				開催日時: 平成28年10月15日(土)、16日(日) 午前10時から午後4時まで 会場:勾当台公園、県庁等 出展校:7校(大河原商業高校、柴田農林高校、仙台商業高校、石巻市立桜坂高校、迫桜高校、水産高校、気仙沼沼洋高校) 販売物売上額:401,350円 来場者数:16万人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) その他:みやぎ産業教育フェア広報ブースを出展 平成29年度からは、みやぎ産業教育フェアと統合し、充実に図る。					
	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			

5	6	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	3,543	事業概要		平成28年度の実施状況・成果				
				産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。 また、廃棄物の発生抑制、リサイクル産業の振興及び循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受けながら、基礎的研究を行う。		【古川工業高校】「解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究」 ・分別処理の徹底による産業廃棄物の発生抑制とリユースの促進 ・解体木造建築物の構造材を再加工したリユースの促進(地域の幼稚園などへ木工製品の提供) ・リユース材による災害時簡易間仕切り壁や緊急避難住宅の製作・普及の研究等 【迫桜高校】「段ボールや再生紙による環境教育の実践」 ・プラスチック製と段ボール製のプランターにおける植物生育状態の違い ・段ボール自作品と既製品における劣化後の地中での分解状況 ・3R活動と地域に根ざした環境教育の実践				
	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,597	3,543	-
決算(見込)額計		416,495								
決算(見込)額計(再掲分除き)		412,445								

